

# GRIガイドライン対照表

番号	指標	掲載ページ
<b>1. 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	6-7
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	11、15、27
<b>2. 組織のプロフィール</b>		
2.1-2.8	組織のプロフィール	4-5
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	8-10
2.10	報告期間中の受賞歴	20、26-27
<b>3. 報告要素</b>		
3.1-3.3	報告書の概要	3
3.4	報告書に関する質問の窓口	3
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	11
3.6-3.8	報告書のスコープおよびバウンダリー	3
3.10-3.11	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果と理由、および前回の報告期間からの大幅な変更点	前回の報告内容との重複、大幅な変更はありません。
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	39
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>		
4.1-4.3	コーポレートガバナンスの概要	12-13
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	20
4.5-4.6	コーポレートガバナンスの詳細	12-13
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	13
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	28-29
4.14-4.17	ステークホルダー・エンゲージメント	11、17、20、22
<b>5. パフォーマンス指標</b>		
<b>経済</b>		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	4-5、22
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	21
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	8-10
<b>環境</b>		
EN1	使用原材料の重量または量	31
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	31
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	32
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	38
EN8	水源からの総取水量	31
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	31-32
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	32-33
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	31、34
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	37
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	34-35
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	38
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	37
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反はありませんでした。
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	31
<b>社会</b>		
<b>製品</b>		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	36
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	17
<b>労働</b>		
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	24
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	25-26
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	25
<b>人権</b>		
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	25
<b>社会</b>		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	14
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	14
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	14